

販売用資料

2024年12月

SMDAM Active ETF

日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF

設定来の 運用状況について

銘柄コード：2011

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドマネージャーからのメッセージ

日本の株式市場は今、
「歴史的な大転換」の真っ只中にいると思っています。

戦後、金融機関や事業会社間の持ち合い中心で構成されてきた株主構成がやっと“正常化”しつつあります。株主構成の“正常化”により企業に対する株主からの要求圧力は高まり、その一つとして「株主還元積極化」が進んでいるのです。よって「株主還元積極化」は、“テーマ”や“物色”といったような小さな次元でなく、もっと長期で、大きな次元での変化として捉えるべきと考えています。

そして、2023年3月に発表された東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」は、この「歴史的な大転換」を加速させています。

私は、この東証による要請を受けて、**今後は中小型株の銘柄の動向に注目が集まると**考えています。
なぜなら、資本収益性の低い銘柄は中小型株が多く、
そして**中小型株の企業には企業価値向上余地が大きい**と考えられるからです。

私は、このような強く、大きな追い風を受けて、
今後も運用できると考えています。

当ファンドの主運用担当者
三井住友DSアセットマネジメント
運用部

木村 忠央 (きむら ただお)



「高水準の配当の継続が期待される銘柄」に厳選投資

当ファンドは高水準の配当の継続が期待される銘柄を、幅広い投資対象の中から徹底したボトムアップリサーチにより選別し、厳選投資することを特徴としています。

■ ボトムアップリサーチ

配当利回りに着目した銘柄を選別する上では、業績動向や財務状況の調査に基づく今後の配当の継続性の分析に加えて、企業の内部留保資金を含めた今後の経営・財務戦略を直接マネジメントからヒアリングすることが重要です。

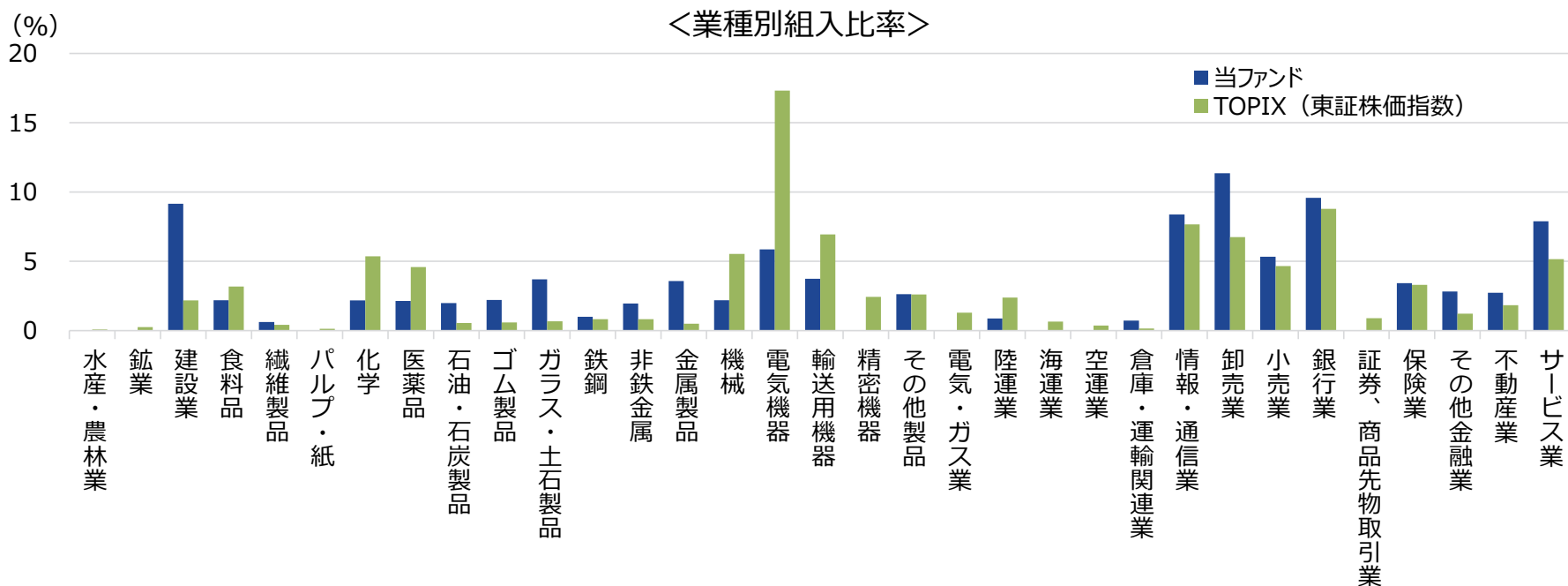
■ 幅広い投資対象の中から銘柄選定

中小型株を含めた幅広い投資対象の中から銘柄を選定することで、インカム収益を引き上げるだけでなく、セクター分散にも効果があると考えています。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ポートフォリオの状況① (2024年11月29日現在)

- 当ファンドのポートフォリオは、**配当利回りが市場に比べて高く、中型株・小型株の比率が相対的に高く**なっています。また、**業績が相対的に安定している内需・非製造業の組入れが多**なっています。



規模別構成比 (%)	当ファンド	TOPIX
大型	29.0	67.0
中型	28.9	25.4
小型	38.9	7.6
その他	1.4	—

特性値	当ファンド	TOPIX
予想配当利回り (%)	3.8	2.5

(注1) 業種は東証業種分類。

(注2) 規模別構成比は、東証規模別株価指数に基づく分類です。その他はいずれの指数にも含まれない銘柄です。

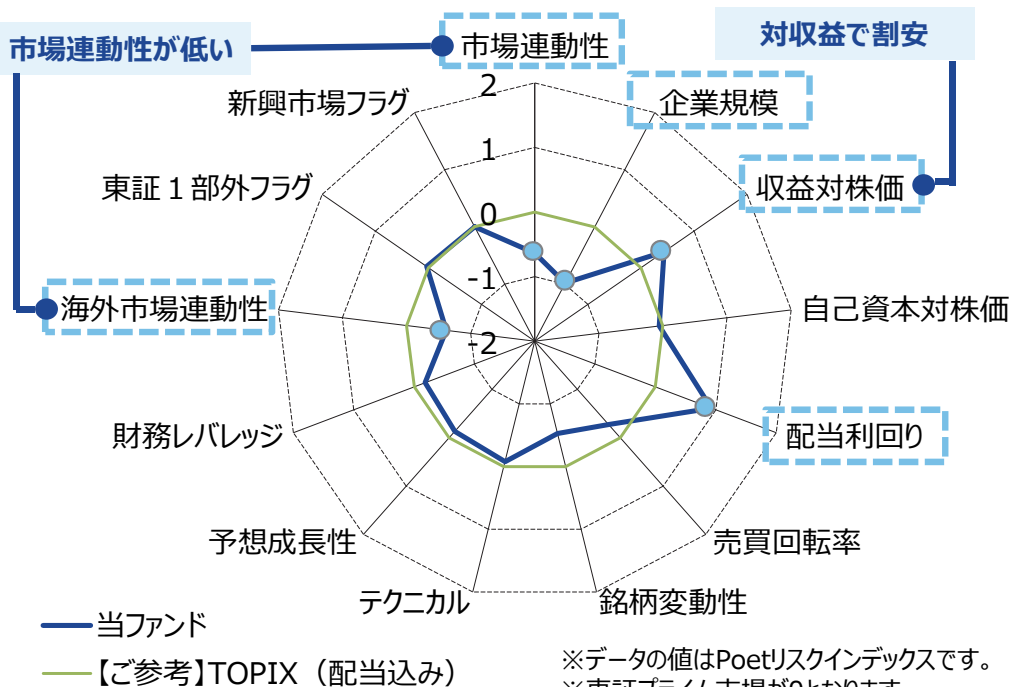
(出所) NPM (日経ポートフォリオマスター) のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ポートフォリオの状況② (2024年11月29日現在)

- 当ファンドのリスクモデルによる分析結果では、市場に比べて、配当利回りが相対的に高く、企業規模が小さい中小型株の組入れが多いことに加え、**株式市場や為替相場の変動への連動性が低く、収益の観点から割安な銘柄が多くなっています。**

＜当ファンドのリスクモデル分析＞
2024年11月29日現在



【ご参考：Poetリスクインデックスについて】

項目名	説明
市場連動性	0より数値が大きい程、過去（3年および1年）の β^{*1} が東証プライム市場より大きかったことを示す。
企業規模	0より数値が大きい程、東証プライム市場に比べて企業規模が大きいことを示す。
収益対株価	0より数値が大きい程、東証プライム市場に比べてPER ^{*2} 面で割安特性を示す。
自己資本対株価	0より数値が大きい程、東証プライム市場に比べてPBR ^{*3} 面で割安特性を示す。
配当利回り	0より数値が大きい程、東証プライム市場に比べて配当利回り面で割安特性を示す。
売買回転率	0より数値が大きい程、売買回転率が大きくなる。（人気株を組み入れている傾向）
銘柄変動性	0より数値が大きい程、過去のボラティリティ（価格変動性）が大きくなる。（投機的な取引の対象となりやすい銘柄は大きくなる傾向）
テクニカル	0より数値が大きい程、過去の超過収益率が大きかった（順張り）銘柄が多い、マイナスは逆張り。
予想成長性	0より数値が大きい程、東証プライム市場に比べて予想増収率や増益率が高い銘柄が多い。
財務レバレッジ	0より数値が大きい程、東証プライム市場に比べて金利上昇に対し不利に反応する。
海外市場連動性	0より数値が大きい程、東証プライム市場に比べて円安時に有利に反応する。
東証1部外フラグ	東証プライム市場および東証グロス市場、名証ネクスト市場以外の銘柄の組入れがある。
新興市場フラグ	東証グロス市場、名証ネクスト市場の銘柄の組入れがある。

（注1）リスクモデル分析は2024年11月29日現在のファンド現物株式部分をリスクモデル「Poet-Stock（株式会社大和総研）」により分析。

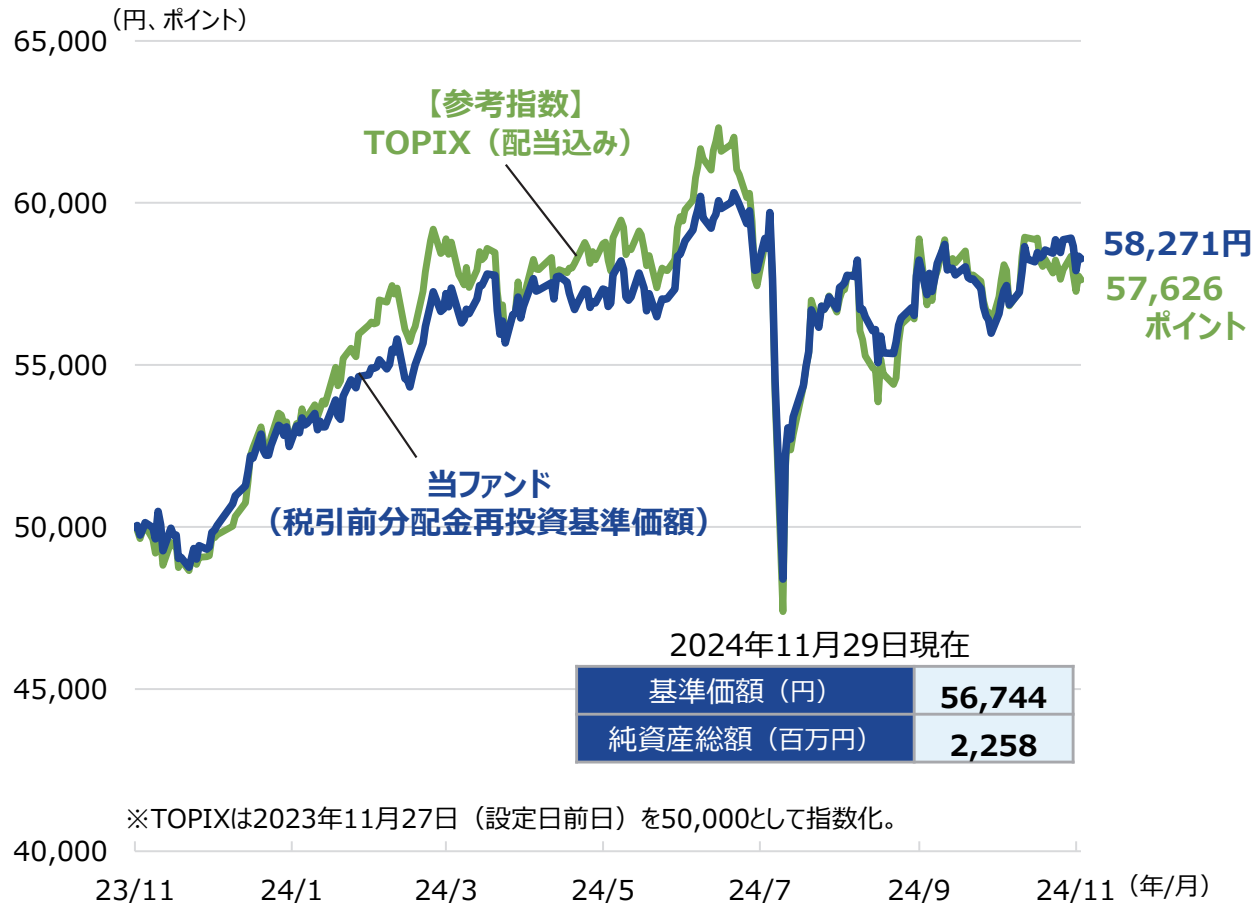
（注2）TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

（出所）大和総研Poetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

＜当ファンドとTOPIX（配当込み）の推移＞

2023年11月27日（設定日前日）～2024年11月29日、日次



- 当ファンドの設定来の騰落率は16.5%の上昇となりました。
- 日本株式市場は、日銀総裁の発言を受けた利上げに対する警戒感や米景気後退懸念の高まりによる円高の加速等から8月に大幅に下落し、当ファンドの基準価額も下落しましたが、その後持ち直し、底堅く推移しています。

＜期間別騰落率（％）＞ 2024年11月29日現在

期間	当ファンド	TOPIX（配当込み）
過去1ヵ月	1.4	-0.5
過去3ヵ月	0.9	-0.2
過去6ヶ月	0.9	-2.2
設定来	16.5	15.3

＜分配実績＞

決算期	決算日	分配金（円）
第1期	2024/5/20	719
第2期	2024/11/20	800
設定来累計	—	1,519

（注1）当ファンドは税引前分配金再投資基準価額ベース。基準価額、税引前分配金再投資基準価額は100口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注2）騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注3）TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。（注4）分配金は100口当たり、税引前。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

パフォーマンス要因分析

- 当ファンドにおいて、TOPIX（配当込み）対比で**規模・市場別配分寄与度が▲2.2%とマイナス寄与した一方、銘柄選択寄与度は+4.6%と大型株優位な相場においてパフォーマンスを下支えしました。**

＜当ファンドとTOPIX（配当込み）のパフォーマンス比較（％）＞
2023年12月～2024年11月、月次

	2023年12月～2024年11月	2023年12月～ 2024年2月	2024年3月～ 2024年5月	2024年6月～ 2024年8月	2024年9月～ 2024年11月
当ファンド	17.7	10.4	5.5	0.0	1.1
TOPIX（配当込み）	15.5	12.9	4.7	-2.0	-0.2
超過収益	2.2	-2.4	0.8	2.0	1.3

＜当ファンドのパフォーマンス要因別寄与度（対TOPIX（配当込み））（％）＞
2023年12月～2024年11月、月次

	2023年12月～2024年11月	2023年12月～ 2024年2月	2024年3月～ 2024年5月	2024年6月～ 2024年8月	2024年9月～ 2024年11月
規模・市場別配分寄与度	-2.2	-2.4	-0.7	1.0	-0.1
銘柄選択寄与度	4.6	0.0	1.6	1.1	1.4
その他	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0

（注1）当ファンドのパフォーマンス比較および要因別寄与度はファンドの現物株式部分を分析したものであり、5ページの騰落率とは異なります。

（注2）騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注3）TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

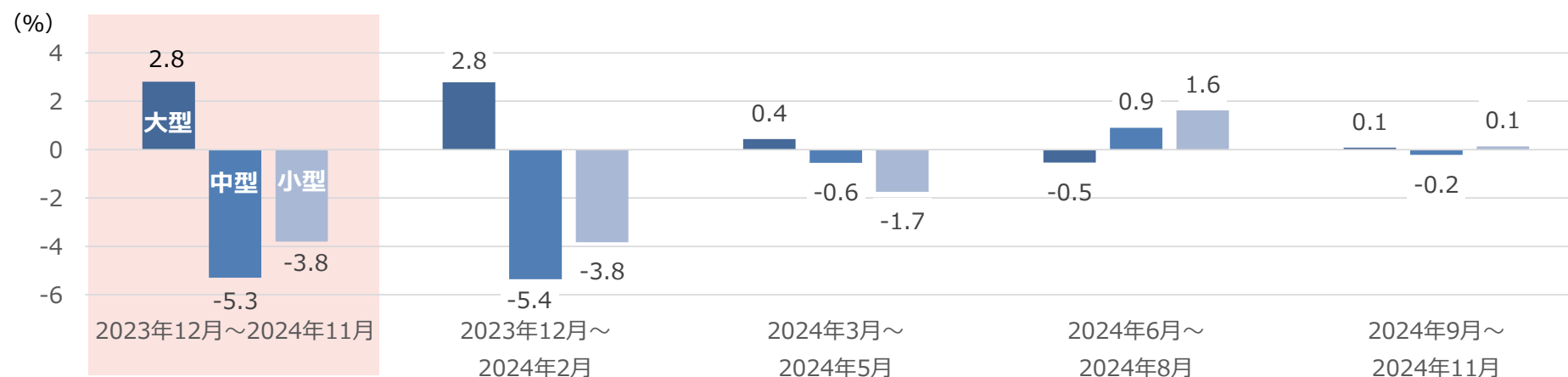
【ご参考】TOPIX規模別パフォーマンス

販売用資料

＜TOPIX規模別リターン比較（％）＞
2023年12月～2024年11月、月次

	2023年12月～2024年11月	2023年12月～ 2024年2月	2024年3月～ 2024年5月	2024年6月～ 2024年8月	2024年9月～ 2024年11月
TOPIX（配当込み）	15.5	12.9	4.7	-2.0	-0.2
大型	18.3	15.6	5.1	-2.6	-0.1
中型	10.2	7.5	4.1	-1.1	-0.4
小型	11.7	9.0	2.9	-0.4	-0.1

＜規模別のTOPIX（配当込み）対比の超過収益率（％）＞
2023年12月～2024年11月、月次



（注1）大型はTOPIX 100インデックス、中型はTOPIX Mid400インデックス、小型はTOPIX Smallインデックス、いずれも配当込み。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

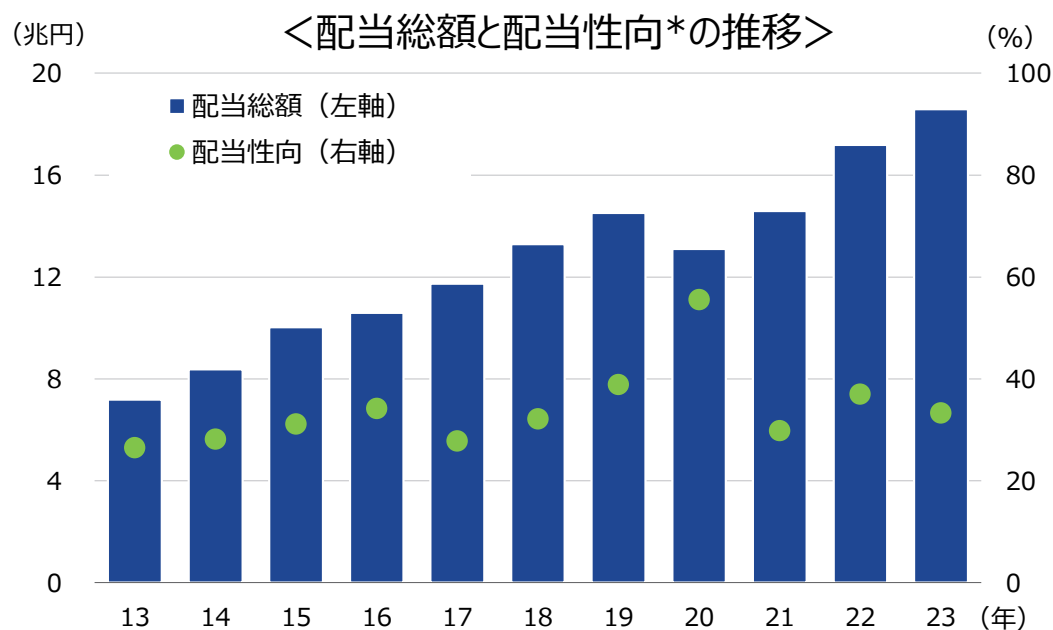
（注2）TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

（出所）Bloomberg等のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

日本企業の株主還元は中長期的に拡大傾向

- コーポレートガバナンス・コードの改訂、東証市場再編などをきっかけに政策保有株の売却が加速、株主構成が大きく変化しています。
- 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の発表により、資本収益性が低い企業や株価が低位な企業に対する改善への期待が高まっています。



* 当期純利益に占める期中配当金の割合。
 (注1) データは2013年～2023年。
 (注2) 対象はTOPIX構成銘柄。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成



(注1) データは2013～2023年。
 (注2) 対象はTOPIX構成銘柄。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

銘柄紹介①

販売用資料

JBCCホールディングス（銘柄コード：9889）

企業情報システム会社。クラウドサービス、セキュリティサービス、および超高速システム開発に注力する。アジアで事業を展開。

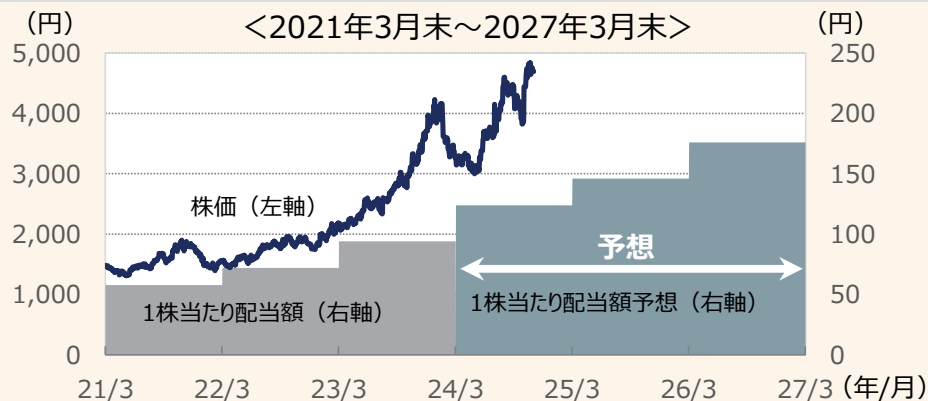


ファンドマネージャーコメント

- 競争力を高めるため、付加価値の低い事業を縮小させると同時に、**経営資源を特定のビジネスに集中させる戦略に転換**しました。また、**毎月一定の収益が見込めるストックビジネスを中心に**、ビジネスモデルを変革しました。
- 足元、その変革等による業績の伸びが鮮明になってきたことで、注目が高まっています。株主還元にも積極的で、業績拡大とともに、株主還元が拡充されています。
- **自ら変革して、積極的に企業価値を向上させる**、このような同社の取組み姿勢を評価しています。

株価と1株当たり配当額の推移

<2021年3月末～2027年3月末>



青山商事（銘柄コード：8219）

全国で紳士服チェーン店「洋服の青山」を経営。紳士スーツ、ジャケット、礼服、シャツ、ネクタイなどを販売。また、クレジットカード事業も行う。

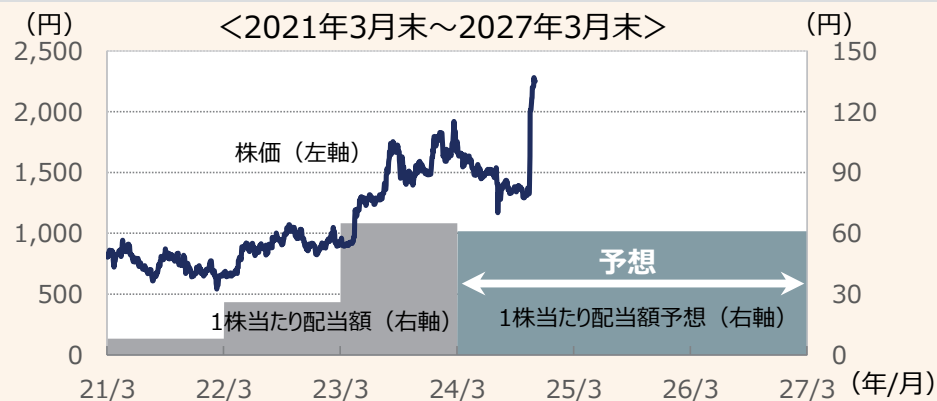


ファンドマネージャーコメント

- 2024年11月に、**株主還元方針の変更を行い、2025年3月期の配当を、当初予想より増やし、また自社株買いの実施を発表**しました。
- 同社は現金の保有が多く、資本収益性が低くなっていたため、株価が低迷し、結果として高水準の配当利回りとなっていました。
- **資本効率の引上げを目的**とした、今回の株主還元方針の変更は市場で好感されました。

株価と1株当たり配当額の推移

<2021年3月末～2027年3月末>



(注) 株価は2021年3月末～2024年11月末、日次。1株当たり配当額は各月末の属する会計年度のデータを図示。1株当たり配当額予想データは2024年11月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。写真はイメージです。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

銘柄紹介②

販売用資料

オープンアップグループ (銘柄コード: 2154)

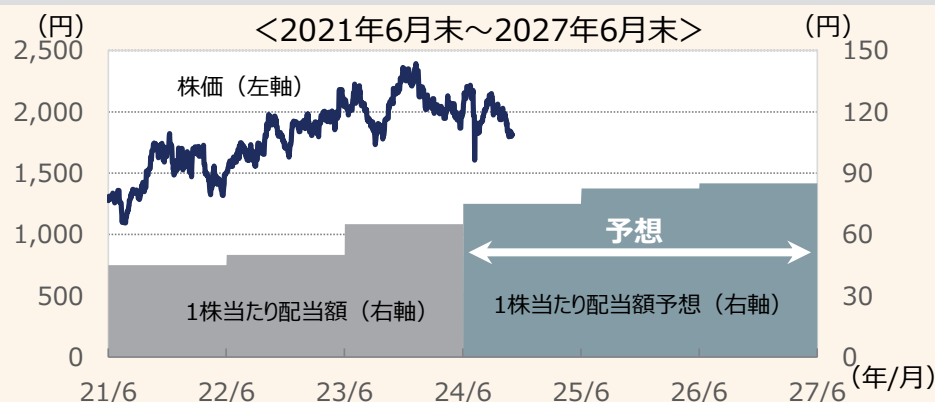
人材サービス会社。人材派遣、技術者派遣、海外人材派遣などのサービスを提供する。オフィスビルのリース、レストラン経営、職業訓練などのサービスも手掛ける。



ファンドマネージャーコメント

- 同業の中小企業をM&Aによって取り込み、**収益性を改善**させると同時に、注力領域以外の製造派遣事業は他社に売却するなど、「**選択と集中**」を行っています。
- 株主還元にも積極的で、累進配当を掲げ、**増配を継続**しています。
- **少子高齢化が急速に進む日本において、人材ビジネスは有望**であり、今後もM&Aなどによって、業績を拡大させ、それに伴いさらなる株主還元の充実も期待されます。

株価と1株当たり配当額の推移



(注) オープンアップグループの株価は2021年6月末～2024年11月末、日次。ベルシステム24ホールディングスの株価は2021年2月末～2024年11月末、日次。1株当たり配当額は各月末の属する会計年度のデータを図示。1株当たり配当額予想データは2024年11月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。写真はイメージです。
※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ベルシステム24 ホールディングス (銘柄コード: 6183)

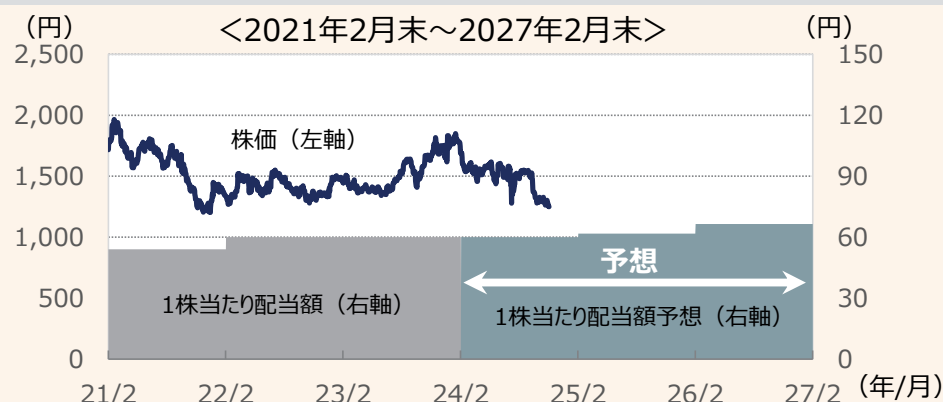
コールセンターアウトソーシングを中心にテクノロジーおよびコンサルティングサービスなどを提供する。また、治験支援業務等も行う。



ファンドマネージャーコメント

- 新型コロナウイルス感染の落ち着き後の経済活動正常化に伴う新規案件が予想よりも伸び悩んだことなどから、足元、株価が低迷しています。
- 基本的には**多くの継続業務が収益を支えており、今後も安定した配当の継続が期待**されます。

株価と1株当たり配当額の推移



ファンドの特色

1 日本の株式の中から、企業の経営姿勢が表われる「配当」に着目して投資します。

- 主として、東京証券取引所に上場している株式に投資します。
- 企業の配当政策と予想配当利回りの観点から評価し、予想配当利回りがTOPIX（東証株価指数）の市場平均を上回る銘柄の中から投資対象銘柄を選定します。

予想配当利回りとは

株価に対する予想年間配当金の割合（1株当たり予想年間配当金÷株価）です。

2 受益権を東京証券取引所に上場する、上場投資信託（ETF）です。

- 受益権は、東京証券取引所に上場しています。
- 販売会社を通じて購入・換金するほか、東京証券取引所においても売買することができます。

	販売会社を通じて申込みする場合	東京証券取引所で売買する場合
売買価格	申込受付日の 基準価額±信託財産留保額 購入：基準価額＋信託財産留保額 換金：基準価額－信託財産留保額	取引時点の 市場価格
売買単位	20,000口以上 20,000口単位	10口単位
その他	・申込受付は正午までです。 ・購入は金銭の拠出、換金は金銭の受取りとなります。	・東京証券取引所の立会時間中に取引可能です。 ・取引方法は、原則として株式と同様です。

3 年2回（5月および11月の20日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ご留意いただきたい事項

ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

● 株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

■ ファンド固有の留意点

● アクティブ運用型ETFに関する留意点

ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。

委託会社は、毎営業日にポートフォリオ情報(PCF)を開示しますが、前営業日の基準価額算出の基礎となった保有銘柄に関する情報であり、当日の売買は反映していません。そのため、当該ポートフォリオ情報を基に公表される立会時間中の1口当たり推定純資産額(インディカティブNAV)は、当該時点におけるファンドの適正な純資産価値と常に一致するわけではありません。

● 基準価額と取引価格の乖離に関する留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

■ 投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ①

(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

販売用資料

信 託 期 間	無期限(2023年11月28日設定)
決 算 日	毎年5月、11月の20日
収 益 分 配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ※分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該分配金を振り込む方式により支払われます。

<販売会社を通じて申込みをする場合>

購 入 申 込	金銭により購入申込みを行います。※株式による購入申込みはできません。
購 入 単 位	20,000口以上20,000口単位
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額に信託財産留保額を加算した価額(基準価額は100口当たりで表示します。)
換 金 申 込	受益権を換金することができます。※受益権を株式と交換することはできません。
換 金 単 位	20,000口以上20,000口単位
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申 込 不 可 日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 1) 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内) 2) 委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
課 税 関 係	● 課税上は上場証券投資信託として取り扱われます。 ● 上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

<東京証券取引所で売買する場合>

上 場 市 場	東京証券取引所	取 引 所 に お け る 売 買 単 位	10口単位
上 場 日	2023年11月29日	銘 柄 コ ー ド	2011

お申込みメモ②

(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

販売用資料

投資者が直接的に負担する費用

<販売会社を通じて申込みをする場合>

■ 購入・換金時に直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	購入・換金申込受付日の基準価額に0.05%を乗じた額です。
換 金 (買 取 り) 時 手 数 料	販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 換金(買取り)時手数料は販売会社によるファンドの換金または買取りの取扱い事務等の対価です。

<東京証券取引所で売買する場合>

■ 取引所における売買時に直接的にご負担いただく費用

売 買 委 託 手 数 料	取扱証券会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱証券会社にお問い合わせください。
---------------	--

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

■ 保有期間中に信託財産で間接的にご負担いただく費用

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	以下の1)および2)を合計した額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。 1) ファンドの純資産総額に年0.583%(税抜き0.53%)以内の率を乗じた額 2) 有価証券の貸付けを行った場合は、その品貸料に55.0%(税抜き50.0%)以内の率を乗じた額(その配分については委託会社と受託会社で折半します。)
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	受益権の上場にかかる費用(有価証券届出書提出日現在) ● 年間上場料: 毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%(税抜き0.0075%) ● 追加上場料: 追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のもののからの増加額)に対して、0.00825%(税抜き0.0075%) また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委 託 会 社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販 売 会 社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。）

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。